

いばらき連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧

目次

・いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（9月15日提出分）

「コンパクト化とネットワーク化」と「具体的な取組」との関係	P 1
圏域において取り組むべき重要なテーマ	P 3
成果指標(K P I)	P 4
概算事業費	P 6
具体的な取組(地域経済の活性化, 農業人材)	P 6
具体的な取組(農業者移住・スポーツ)	P 7
具体的な取組(芸術・文化)	P 8
具体的な取組(文化財等, プロスポーツ)	P 9
具体的な取組(施設広域利用), 定着に係る取組の提案	P 10
新型コロナウイルスに係る取組の提案	P 12
進行管理	P 13

・いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（10月1日発言分）

圏域において取り組むべき重要なテーマ	P 14
具体的な取組(公共交通)	P 14
具体的な取組(医療, 教育・文化)	P 15
具体的な取組(公共交通)	P 16
具体的な取組(移住定住)	P 17

・いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（10月6日提出分）

具体的な取組(地場産品の販路拡大とブランディング)	P 18
---------------------------	------

いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（9月15日提出分）

No.	分類	意見等	回答
1	<p>「コンパクト化とネットワーク化」と「具体的な取組」との関係</p> <p>資料3 (P1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料4「都市圏ビジョン（素案）」の44ページからの作りとして、資料3「連携中枢都市圏構想の概要」では「連携による、コンパクト化、ネットワーク化」が繰り返し強調されているが、資料4の48ページからの個々の事業においては、特に「コンパクト化」の要素がイメージできない。 ・資料4の44ページの「目指すべき将来像」には大いに共感できる。しかし、例えば「連携による、コンパクト化、ネットワーク化」で「文化」がどうなるのかイメージできない。 ・地理学を専攻するものとしては、おそらく地理学の理論である「中心地理論」のようなものを基盤に「連携中枢都市圏構想」というものが考えられていると思うが、「中心地理論」だと連携する分野はもっと都市的機能に限定されている。この点が地理学を専攻する私にとって、今回この構想に疑問となる箇所であり、そのため、上記に挙げた2点のような意見を出したが、例えば「連携中枢都市圏」における農業の将来像とはどのようなイメージになるのか。おそらく農産物の流通・販売という都市機能を指しているのかもしれないが。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏における、コンパクト化、ネットワーク化の方向性としては、都市機能や居住機能等について、都市構造を拡散型からコンパクトな集積型とし、それぞれの地域が持つ資源や拠点をネットワーク化することにより、効率的、効果的で活力ある圏域づくりを目指すものである。 ・したがって、コンパクト化については、ネットワーク化と一体的なものと捉えている。都市機能の向上を図る医療提供体制の維持確保や、広域的公共交通ネットワークの構築、高度なICT環境の整備等の施策もコンパクトな集積型の都市構造に対応した施策と考えている。また、生活機能の強化に係る分野における公の施設の広域利用などは、コンパクト化に対応した効率的なまちづくりにつながるものと考えている。 ・中心地理論との関係性については、圏域の住民に共通する高度医療や公共交通等のインフラは、中枢都市における都市機能を高め、拠点性を高めていくことを目指すものである。一方で、すべてのものを中心都市に集約することではなく、地域固有の文化や特色ある産業などは、それぞれの市町村の特色を生かした取組を推進し、複層的にネットワーク図ることで、県域全体の発展を目指していくこととしている。

No.	分類	意見等	回答
			<ul style="list-style-type: none"> 都市圏における農業の将来像としては、それぞれの地域における特色ある農業をそれぞれの市町村が推進することと併せ、県央地域の農産物全体のブランド化やイメージアップによる販路拡大などは、より効果の高い広域ネットワークで展開することにより、その振興を図っていくというものである。
		<p>(当日追加意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンパクト「化」という、化けるという言葉。これまで拡散してきたものをコンパクトにしていく、それは日本全体ならわかるが、ベースとなる地域のスケールが違う。水戸市の中における分散から集中へという「化」。そういったベースが変わらなければ、コンパクト「化」という言葉は使えるが、この地域スケールは連携中枢都市圏では新しいものである。以前から連携中枢都市圏と名乗ってなくても、このエリアで何か都市計画のようなものはされてきたのか。 定住自立圏での取組など様々な取組を行ってきたとすると、時間軸で考えると「化ける」という言葉を使っていいのか。もとのベースが違っている。このエリアでの都市計画のようなものがもともとあり、分散型であったものを、今度は集中型にするということになれば、コンパクト「化」という言葉は使えるがそのイメージがわからない。それぞれの自治体にあった都市計画との関係性はどうなっていくのか。 コンパクトシティという、いわゆる建築や工学などで使われるコンパクト化というよりは、もっと広い意味でのコンパクト化 	<ul style="list-style-type: none"> この9市町村において、これまでも定住自立圏の取組をはじめ、広域行政として様々な取組を行ってきたところである。 都市計画においても、広域的な都市計画事業として、幹線道路や市街地整備など、ハード整備も含めた都市構造の整備が進められてきた。 人口減少社会の中で、全国的にもコンパクトなまちづくりが求められており、本圏域においても全体として、ネットワークを図りつつ、コンパクトな都市構造を目指すものである。 交通の部分などについては、水戸市を中心にコンパクト化という形になるものもある一方、それぞれの市町村において集約されているものがネットワーク化されるという広がりをもつ部分があるものと考えている。

No.	分類	意見等	回答
		ということなのか。具体的に、圏域内のコンパクト化ということなのか。何のコンパクト化ということなのか。	
2	圏域において 取り組むべき 重要なテーマ 資料4 第3章2 (P44)	<ul style="list-style-type: none"> 第3章「2 圏域において取り組むべき重要なテーマ」に関係人口の拡大の推進が挙げられていながら、それを後押しする具体的な事業がない（分かりづらい）のが気になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なテーマについては、時代の要請であり、県央地域の課題として、ビジョンの計画期間にとどまらない中長期的なものとして、各施策を推進していく上で常にその視点に立った取組を進めていくという、理念的役割を持つものとして設定している。 各施策を進めていく上で、直接的な目的となるものばかりでなく間接的にその目的に貢献することもねらいとしている。例で挙げると、テーマ（3）の「茨城空港、茨城高等の機能の活用」については、事業⑨「広域的公共交通ネットワーク構築事業」など、直接関係する事業もあるが、事業⑤「誘客と観光消費促進事業」においては、間接的に県域の玄関口として欠かせないものである。事業①「事業者の経営力強化事業」については、テーマに留意した検討を重ね、企業の茨城空港を使用した物流について、事業として展開されることなどを期待するものである。 同様に、テーマ（4）の「デジタル化の推進」について、事業⑪「ICTによるまちづくり推進事業」、事業⑯「ICTを活用した健康づくり事業」といった、直接的にICTを掲げた事業だけでなく、観光や交通、医療、施設の広域利用などの事業においても、デジタル化の視点を持つことで、デジタル化による利便性の高い圏域を目指すことができるものと考えている。
3		<ul style="list-style-type: none"> 44 ページに記載の「圏域において取り組むべき重要なテーマ」で6項目記載されている。このテーマと、具体的施策の関連性が見えにくく感じる。全て関連付けるのは難しいと思うが、各施策が重要テーマに与える効果を見えやすくしていただきたい。 	

No.	分類	意見等	回答
			<ul style="list-style-type: none"> 指摘いただいたテーマ（２）の「関係人口の拡大の推進」についても、事業⑳「移住・定住促進事業」だけでなく、クラウドファンディングによる地場製品の販路拡大や、プロスポーツの圏域以外のファンの獲得など、その他の事業でも、このテーマに視点を当てながら検討を進めていくことで、新たな事業や方策の実施を促進するものである。なお、各施策とテーマの関わりの状況等については、事業の進行管理の中でも整理していく。
4	成果指標 (K P I)	<ul style="list-style-type: none"> 第４章「２具体的な取組」全体を通して、現在設定している成果指標（KPI）が事業の上位目標ということであれば、それをKGIと設定し直し、各事業のそれぞれにKPIを設定した方が、ビジョンの実施状況の評価の際に有効と思う。 <p>※KGI：重要目標達成指標。最終目標を定量的に評価する指標のこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> KPIについては、これまでも各種計画等において設定されてきたが、設定にあたって、施策のくくり方や目標とする水準については、それぞれの計画の対象や目標によって違いがある。事業とKPIが近すぎると、代替事業への見直しが難しくなり、事業とKPIが遠すぎると因果関係が不明確になるといった課題が生じると言われている。
5	資料４ 第４章２ (P52)	<ul style="list-style-type: none"> 高橋市長のご挨拶にもあったが、「まち・ひと・しごと創生」について各市町村で検討され、各種施策に取り組みされたものとお察しする。連携中枢都市圏ビジョンは、定住自立圏構想よりも広がりを持った分野での検討となることから、各市町村の各種施策について、効果と課題（特に施策推進にあたってネックとなった事業）を共有し、実効性ある取組を期待する。 KPIの設定について、具体的な施策ごとにKPIを設定しないと効果が検証できないのではないかと。 KPIの成果指標について、設定した水準の妥当性についてご説明いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> （１）地域経済の活性化については、連携中枢都市圏として、新たな分野での取組であり、施策そのものの妥当性を判断する上では、より上位の視点での目標設定が必要であるという考え方に立ち、総生産、事業所の従業者数、観光交流人口をKPIとして設定した。 しかしながら、効果検証のためには、個別の施策ごとのKPIの設定が必要ではというご指摘を踏まえ、より詳細なKPIを追加する。具体的には、事業①の関連として産業活性化コーディネーターによる企業等の支援件数を、事業②、③の関連として新規就農者数を追加する。

No.	分類	意見等	回答
		<ul style="list-style-type: none"> • KPI について、年度ごとに成果指標を設定し検証していかないと PDCA サイクルが回らないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> • KGI については、(2) 都市機能の向上、(3) 生活環境の充実に位置づける各施策の幅が広いとため、設定が難しいものと考えている。 • 指標の妥当性については、目標設定に当たり、それぞれ過去のトレンドや国、県の目標などから 2026 年度(最終年度)の推計値を見込み、事業実施による効果を上乗せして設定しているもの、観光交流人口や路線バスの利用者のように、コロナ以前の水準に戻すことを目標とするなど、事業を取り巻く環境を踏まえた設定をした。 個々の KPI の目標値の詳細な考え方については、別紙のとおりである。 • 成果指標を年度ごとに設定することについては、各事業において、年次的に成果を上げるものだけでなく、最終年度までに成果を上げることを予定しているものも多くあることから、最終年度における目標を設定している。各事業の成果を含めた進捗状況については、毎年度、本懇談会を開催し、御意見をいただきながら事業を推進していく。
6	成果指標 (KPI) 医師数 資料 4 第 4 章 2 (P61)	<ul style="list-style-type: none"> • 具体的な取組として、61 ページの生活環境の充実で医師数 85 人増加させる計画としているが、医師数については、県保健医療計画でも具体的な数字があるが整合はとれているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 目標とする 2026 年の医師数の設定については、茨城県医師確保計画において掲げられている施策による県全体の増加見込みをベースとし、人口比により本圏域における増加見込みを算出した。その上で、圏域の取組による効果を上乗せし、目標として設定した。県医師確保計画は、県保健医療計画の一部として策定されているものであることから整合が図られていると考えている。

No.	分類	意見等	回答
7	概算事業費 資料4 第4章2 (P53～)	<ul style="list-style-type: none"> 上記の意見に関連して、概算事業費が計上されており、ラウンドで表示することなく千円単位で記載しているが、固まっているのか。ラウンドでの表示（大枠の金額）での記載が望ましいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 概算事業費については、事業検討の進捗度や算出方法により、現在、事業費の丸め方の単位にばらつきがある記載方法となっている。委員からの指摘を踏まえ、計画のPDCAによる見直しにも対応できるよう、ある程度大きな単位で丸めて表記していく。
8	具体的な取組 (1) 地域経済の活性化 資料4 第4章2 (P53)	<ul style="list-style-type: none"> 第4章2「具体的な取組」(1) 地域経済の活性化について、a 企業や産業の育成・支援事業が事業①の一つというのは何となく寂しい感じがある。もちろん、それは各企業の高度化につながるものであり、事業そのものの否定はしない。連携中枢都市圏を構成する市町村は、第1章「3 連携中枢都市圏を構成する市町村」、第2章「4 産業の状況」で説明がされてあるように、基幹産業（強み）が異なり、広域で見れば、1次産業、2次産業、3次産業の豊富な資源があり、この豊富さを活用しそれらを連携・融合させるような新たな事業があると、連携中枢都市圏らしい取組となるのではないかと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 県央地域の中でも、自治体ごとに産業構造や基幹産業が異なっており、それぞれの市町村において、各種の産業活性化の取組を推進しているところである。各自治体における産業資源等を連携融合させるような新たな事業については、今後、連携中枢都市圏の取組を推進する中で、現状や課題等のさらなる精査を行いながら、その可能性等の検討を進めていく。 農業振興からの観点では、産業間の連携融合については、事業③「地場産品の販路拡大とブランディング事業」の中で検討していく。
9	具体的な取組 事業② 農業人材 資料4 第4章2 (P54)	<ul style="list-style-type: none"> 事業②「先進的農業実践人材の育成事業」について、 ア 事業対象者を新規（親元）就農者、現農業者を対象としていただきたい。 イ そのためには周知をどのように行うのか。 ウ 中心となる水戸市においては、どの部署が担当となるのか。また、圏域内市町村との連携はどうなるのか。 エ 農業の最先端技術は、現場農家にあると思うが、その情報収集をどうするのか。 オ 県央農林事務所、JAとの関係はどう考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、多くの農家になじみの薄いスマート農業について幅広く農家に興味を持っていただくきっかけになるものと考えている。そのため、事業の推進は新規就農者や認定農業者など、意欲ある農業者を中心に行うことを想定しているが、事業の対象者は、これに限定せず、幅広い農業者としたいと考えている。 周知方法については、連携市町村の広報紙やホームページの活用など、市町村で協議をして検討していく。 水戸市の担当課については、現在は農政課が担当している。

No.	分類	意見等	回答
		<p>(担当課の回答を踏まえた要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会設立の話があったため、事務局の方々に加え、各地域の先端のまとめ役の農業者についてもそこに入れ、運営してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内市町村の連携については、各市町村の農業担当課が構成する協議会を設置したいと考えている。 ・農業者からの情報収集については、各市町村において、農家要望等の情報収集に努め、協議会の中で、これを共有していきたいと考えている。 ・県央農林事務所やJAとの関係については、本事業の方法や実証試験の実施、またその後のスマート農業技術の導入を希望する農業者への支援などの観点から、連携が大変重要であると認識している。 ・関係機関との連携方法については、今後検討していく。
10	<p>具体的な取組 農業者移住・ スポーツ</p> <p>資料4 第4章2 (P54・P66・ P72)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業でも農業者移住など積極的に取り組む。また、スポーツなどでも何かできることがあると思う。このビジョンをうまく利用して隣の市・町との連携なども考えてみてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の移住について、本市では、地域おこし協力隊制度を活用しているが、本制度は、農業以外にも様々な分野で活用をされており、連携する市町村においても、農業以外の分野での運用実績があると伺っている。 ・本制度を活用した具体的な取組については、まずは連携市町村における会員及び会員のOB、OGのネットワークを構築し、移住を志向する若者の視点から、広域的な取組を牽引していきたいと考えている。これにより、移住希望者に向けた情報提供等のサービス向上や各市町村における移住における課題等の把握にもつながると考えている。 ・スポーツの観点については、一つの事例として、先日、サツ

No.	分類	意見等	回答
			<p>カーJ2の水戸ホーリーホックが練習拠点である城里町で、耕作放棄地を利活用しニンニク栽培を始めたという報道があった。地域の農家の協力をいただきながら、地域交流を図り、あわせて財源の確保を目指していくというものである。今後も連携中枢都市圏の各市町村と協議を図りながら、スポーツ分野でも連携を深め活性化に努めていく。</p>
11	<p>具体的な取組 事業⑱ 芸術・文化</p> <p>資料4 第4章2 (P66)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業⑱「芸術・文化教育の推進事業」について、連携中枢都市圏9市町村でそれぞれ実施している芸術鑑賞事業等の芸術・文化イベント等への相互参加・相互交流は、それぞれ自治体における施設の規模や担当スタッフ、企画等に差があり、即実行というのは時期尚早と思う。 これらの相互交流は、目指すべき目標として掲げつつ、当面は現時点で、音楽（コンサートホールATM）・演劇（ACM劇場）・美術（現代美術ギャラリー）面での質の高いノウハウを有する「水戸芸術館」主催の芸術鑑賞事業等に、連携市町村の子どもたちが鑑賞できる機会の提供を推進していく。 その際の提案の一つとして、この連携中枢都市圏ビジョン第3章の目指すべき将来像で掲げている重要テーマのひとつである「SDGsの推進」項目に鑑み、推進17目標のうち「ジェンダー平等を実現しよう」にスポットを当てた「芸術鑑賞劇」を、水戸芸術館専属楽団である「ACM」に企画から演劇の公演までお願いし、圏域の子どもたちに鑑賞させることで、幼少期からジェンダー平等に関する意識、SDGsの推進にもつながっていくのではないかと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画の規模や内容等について、自治体間で異なることから、まず、イベントの開催情報などをそれぞれの市町村で共有周知するところから始めていくことを考えている。 水戸芸術館と連携した事業については、令和5年度の実施に向け、水戸芸術館、各市町村と調整を図る予定である。 水戸室内管弦楽団による子どものための音楽会については、直近5年間の水戸市外からの参加は3校以下にとどまっており、何らかの工夫が必要であると考えている。 SDGsの推進に係る意見については、文化芸術基本法において、芸術活動を行うものの自主性が十分に尊重されなければならないことが基本理念として掲げられていることから、内容不関与の原則に抵触しないよう、内容を慎重に検討をしていく必要があるものと考えている。

No.	分類	意見等	回答
12	<p>具体的な取組 文化財等</p> <p>資料4 第4章2 (P66)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 文化面においては、連携中枢都市圏内にある文化財、観光資源、イベントなどの地域資源をネットワークを組んで活用し、圏域相互の交流事業として推進していく。 <p>(ひたちなか市・大洗町のそれぞれの埋蔵文化財(それぞれの国指定史跡等)をネットワーク化し、相互交流をはじめ、生涯学習の深化、観光イベント化していくことを検討中)</p> <p>(担当課の回答を踏まえた意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財については、項目的には文化・芸術という形になっている。優れた史跡名所もそれぞれの市町村に有しているため、それらの連携についてもよろしく願います。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光の観点については、指摘いただいた内容は大変重要であると認識しており、これまでも県央地域の地域資源を活用し、サイクルツーリズムの推進や各市町村をめぐる周遊ツアーに取り組むほか、9市町村の観光資源を他の市町村職員が取材し合い記事にする、リレー形式のブログ等により、情報発信なども行ってきた。今後も、地域ならではの特性やテーマ性なども大切にしながら、多角的な切り口でそれぞれの持つ魅力を積極的にPRし、経営権を地域全体のイメージアップ、そして集客力の向上に努めていく。 現在の事業においては、文化財を主とした取組はないが、ご指摘を踏まえ、文化財担当課に提案を伝え、今後、9市町村で連携できる事業がないか検討していく。
13	<p>具体的な取組 事業⑱ プロスポーツ</p> <p>資料4 第4章2 (P66)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業No.⑱「プロスポーツによる地域活性化事業」について、圏域に拠点を置くプロスポーツチームを活用した選手との触れ合い、観戦事業を含めた交流事業の開催は、圏域の子どもたちはもとより、親世代にとっても、とても有意義な体験になるものと思う。 圏域でみても、水戸市のホーリーホック(男子サッカー)、ロボッツ(男子バスケ)、ひたちなか市のリブアーレ(女子バレー)、クーガーズ(女子バスケ)、日立女子陸上部等のプロスポーツ等が拠点を置いており、現在も所在自治体とパートナー協定等を結びつつ、所在地域における観戦試合の提供や地域の子どものたちに向けたスポーツ教室等が実施されている。これら貴重な有効資源を活用させていただき、それぞれのスポーツチー 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域には、プロサッカーJリーグの水戸ホーリーホックや、バスケットボールの茨城ロボッツ、野球の茨城アストロプラネッツなどのプロチームが活躍をしており、さらには、女子バレーや女子バスケ、陸上などの素晴らしい実業団が活動をしている。これらは、県央地域の宝でもあり、大きな財産である。 子どもたちをはじめ、多くの地域住民の方々に、プロスポーツを見ていただき、支えていただくことやプロスポーツの教室などで交流を持つことは、貴重な体験である。子どもたちが、プロのプレーを目の当たりにすることにより、夢や希望、憧れを持ってもらえると考えている。 今後も圏域に拠点を置くプロスポーツ同士の連携も構築をし

No.	分類	意見等	回答
		ム（所属企業等）の同意を得られれば、より広域的な利活用が可能となる。合わせて、これらプロ公式戦等の所在圏域開催の折には、圏域住民の優先観戦機会の提供も考慮していく。	ながら、地域資源の有効活用に向けた広域的な事業について、各市町村との協議を進めていく。
14	具体的な取組 事業⑩ 施設広域利用 資料4 第4章2 (P67)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業⑩「公の施設の広域利用促進事業」について、広域利用促進策の一つにスタンプラリーがあるが、現在のスタンプラリー景品はクリアファイルである。スタンプ2つで景品を受け取れる現在のシステムであるが、このシステム自体、再考してもいいのではないかと思う。 ・もらう側もちょっとしたサプライズ感を味わえるグッズ、スタンプ押印数を増やすなど。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業については、定住自立圏共生ビジョンからの継続の事業であり、複数の市町村の施設を利用して、スタンプを集めた方にクリアファイルを景品として提供することで、施設の利用促進を図ってきたところである・ ・連携中枢都市圏ビジョンにおいては、施設の広域利用を一層促進し、圏域に親しんでいただけるよう進めていきたいと考えている。具体的な方法については、検討中だが、転入者への周知を強化するなど、利用の促進に努めるとともに、スタンプを集めた方に対して、県域ならではの特徴を持った景品を提供するなど、参加者の方により喜んでいただけるような方法で取り組んでいきたいと考えている。
15	定着に係る 取組の提案 資料4 第4章2 (P72)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者に対して、親近感を感じられる身近な人で県央愛にあふれた方の人生を紹介して、単純に県央に定着したいと思えるイメージを持っていただく事業を提案する。 ・具体的には、茨城に住んでいる学生がかっこいいと思うような比較的若い方の生き方（公務員や地元の企業に就職して働いて子育てしている人など、なるべく親近感がわくような方で安定的な生活を送っている方で地元を好きな方が望ましい。）を各市町村男女1名ずつ選び、茨城に住んだ理由やこの町に住んでよかったと思ったこと等をパンフレットにして、高校生や大学生に配布し紹介することで、単純に茨城に住みたいと思っても 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の進行は、地域の労働力やコミュニティ活動の低下など、将来のまちづくりに深刻な影響を及ぼすことから、各市町村においては、これまで、地方創生に関する様々な取組を通して、人口流出の抑制、人口流入の促進に努めてきたところである。圏域における人口動態を見ると、15歳から24歳までの年齢層を中心に、若い世代の転出が多く見られるほか、進学や就職等によって、その多くが東京圏に流出している。このような圏域の社会動態から、圏域の高校生、大学生等の若い世代にアプローチし、圏域への定住を促すことは、将来のまちづくりを担う人材を確保することにつながり、大

No.	分類	意見等	回答
	<p>定着に係る 取組の提案</p> <p>資料4 第4章2 (P72)</p>	<p>らえれば、都市部一極集中の緩和と少子高齢化を少しでも食い止めることが比較的低予算でできるのではと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 私はコロナ前の2年間で100名ほどの地元高校生や大学生のインターンシップの受け入れを行ってきた。弊社のインターンシップは旅行を企画してもらい、その旅行の参加者を実際に募集し、集まったお客様と一緒に旅行に行くという内容であり、企画から手配、旅行準備と事前確認、そして実際の旅行と非常に長い時間を一緒に過ごし、長期にわたりメールや電話でやり取りする。その際の学生との会話から感じたことだが、大多数の若者は日々なんとなく生きているので、自分の生き方などを真剣に考えることはほとんどしない。当然、今後の人生をどうしたいかと質問してもなるようになるしか・・・というような回答か無回答のいずれかで、次までにせっかくだから考えてみてといっても驚くほど何もしてこない学生ばかりである。つまり、考えるのも面倒とっており理想の生き方などなく流されて生きている。この真っ白な段階の若者たちに、地元の生き活きと生きる人生の先輩方の生き方を紹介したら、私もこのようになりたいと思い地域に定着していただけないか考える。 <p>(担当課回答を踏まえた提案)</p> <ul style="list-style-type: none"> PRの手法として、学生にアピールするためには、文章よりも、動画によりアピールすると見ていただける機会が多いため、何か動画にしたら良いと思う。 	<p>変重要なことであると認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代を含め、人口流入の促進、人口流出の抑制を図っていくためには、県央地域の魅力を高めることはもちろん、その魅力を積極的に打ち出し、多くの人々に、地域の暮らしをより深く知ってもらうことが大切であると考えており、そのために、事業②「移住定住促進事業」については、圏域のPRや都内移住相談窓口と連携した情報発信等の取組を進め、圏域の移住先としての認知度の向上を図り、移住者の増加を目指していくものである。 ご提案いただいた、自分と同世代の方の仕事や暮らしを紹介するPR活動については、自らの将来を具体的にイメージしやすくなるほか、県央地域での仕事や暮らしを想像していただくよい手法であると考えているため、本事業において、情報発信の取組を進める際に検討していく。 施策の推進に当たっては、地域経済の活性化等による安心して働くことができる環境、地域医療福祉の充実、地域公共交通の維持確保等による、暮らしやすい環境を創出するなど、圏域の総合的な魅力を高めながら、それらを広く情報発信し、若い世代の移住定住を促進していく。 動画を用いたPRの手法については、導入を検討していく。

No.	分類	意見等	回答
16	新型コロナウイルスに係る 取組の提案 資料4 第4章2 (P62)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの実態を数字で比較してそれぞれが判断する事業を提案する。 ・新型コロナウイルス感染症により、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけない現状になっているが、私どもが通勤通学や毎日の生活を営むこの県央地域において、ウイルスの実態を正確に理解することが真っ先にやる事ではないか。将来像の実現に向けた具体的な取組を日頃の生活が不安な現状でいくら行っても、目標達成への足取りは重いままだと考える。 ・国民は正しい情報を欲しがっている。過去の例を挙げれば東日本大震災の後、多くの県民は福島第一原発の事故から漏れる放射能を恐れていた。町や市、県などから発表される細切れの情報では到底安心できるものではなく、また、色々なメディアを見ても国内では前例がない事態に正確な情報と思えるものがなかった。当時、私は笠間青年会議所に所属しており、その事業で茨城大学の放射線に詳しい教授をお呼びし、地元のポレポレで住民向けの説明会のような、有識者である先生方の見解を聞ける場を設けた。大々的にPRをしたわけではないのに会議室に入りきらないほど市民の方にご来場いただき、住民はやはり不安だったのだと痛感させられた。その時の私の感想では、茨城県は安全ですよとかそういったことを先生は話されたわけではなく、先生方が日頃行っている放射線の測定や結果、日頃参考までに持っている簡易の線量計での数字などの話を聞くことにより、それまで真っ暗闇の手探りで歩く毎日から、一つの道しるべが見つかり安心して少しずつ歩けるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症については、数次にわたる感染拡大の波がもたらす日常生活への影響は非常に大きく、住民の不安を解消することは大切であると認識している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の様々な状況に係る情報等は、保健所を持つ水戸市分を除き、県が一元的に管理している。 ・したがって、連携中枢都市圏における事業に位置づけることは難しいと考えているが、さらなる適切な情報の公表について、県に働きかけていく。

No.	分類	意見等	回答
		<p>た気がした。多くの住民の方も同じ気持ちだったのではないかと推測している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民が知りたいのは正確な情報となる数字，比較できるデータである。住民は専門家ではないので，コロナ前後での単純な出生数と死亡数の超過死亡での比較，従来のインフルエンザとの比較，がんや老衰，自殺などとの比較，韓国，台湾，イギリス，アメリカなどの同等の都市圏などと，なるべくわかりやすく比較し，その状況を住民に発表するのが良いのではないかと。 	
17	<p>進行管理 資料4 第5章 (P75)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業として①～⑩が挙げられており，連携市町村の役割の項目に「水戸市と連携して」という表現があるが，協議会等具体的に進捗を図る，あるいは進捗させるための機関は行政の中に設置しないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンに位置付けた個別事業については，連携中枢都市の水戸市と連携市町村の事業担当課で構成する検討部会，そして，各市町村の企画部門の課長会議の開催等を通し，進行管理していく。 また，連携中枢都市圏ビジョン懇談会において，ビジョン全体の取組内容を報告し，委員からのご意見をいただきながら，PDCAによる進行管理に反映させていく。

いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（10月1日発言分）

No.	分類	意見等	回答
1	圏域において 取り組むべき 重要なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> 圏域において取り組むべき重要なテーマについて、例えば、SDGsも一つの事業に対して、これとこれが当てはまるというアイコンがたくさんある。今回のこの取り組むべき重要なテーマという6つについても、事業ごとの関わり方があると思う。そこを上手に見せていただけるように工夫していただけるとありがたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組むべき重要なテーマと事業ごとの関わり方については、今後、進行管理をしていく中でお示しさせていただく。
2	資料4 第3章2 (P44)	<ul style="list-style-type: none"> 圏域において取り組むべき重要なテーマの「移住定住の促進」に関して、住民が安心して住み続けられる地域になるようにと明記されているが、その中で弱いと思うのは地域づくりである。住民組織や自治会、自治会組織などの加入率が大幅下がってきている。地域の高齢者から若い子育て世代などが、安心して子育てや高齢者の生活をしていくには、地域の組織づくりが必要と思っており、それらがこの計画の中に盛り込まれると良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治会組織の問題については各市町村、そして全国的な問題になっており、各市町村それぞれで、どのような取組をするかということに対応している。 この圏域として、連携してできることが何かあるかということについては、今後の検討課題とさせていただく。
3	具体的な取組 公共交通 資料4 第4章2 (P58)	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響で観光客や茨城空港の利用客が激減している状況にある。先日、茨城空港発着の遊覧的な飛行を計画する話があったが、その際にはこの県央地域の皆さんでできるだけ参加をしていただき、空港も盛り上げていただくような、県の事業等にご協力してほしい。 空港は空の玄関口であると自負しているが、このコロナの影響で非常に厳しい状況にあるということをご理解いただき、ご協力をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 構成9市町村はいずれも茨城空港利用促進等協議会に参加しているため、引き続き協議会の事業に協力し、利用促進に努めていく。

No.	分類	意見等	回答
4	<p>具体的な取組 医療</p> <p>資料4 第4章2 (P63)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業⑭「看護師等確保事業」について、潜在看護師の掘り起こしという事業計画としているが、それと並行し、これから看護職を目指す若い人達への支援もぜひお願いしたい。 ・医療関係の仕事に就くための大学や専門学校等は、学費が通常の大学等よりも非常に高く、経済的な理由で進学に踏み切れない方もいるため、何らかの形でそういった経済的な支援等、若い人を看護職、医療職に向けるような支援策をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸市医師会、看護専門学院に入学を希望される方について市町村の推薦枠を設け協力している。 ・若い方に看護職を希望していただけるような形で、何らかの取組を今後とも検討していく。 ・茨城県看護協会等とも連携を深めながら進めていく。
5	<p>具体的な取組 教育・文化</p> <p>資料4 第4章2 (P66)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な話であるが、この計画が水戸市の広域合併、将来的な広大な合併あるいはそれに準ずるようなことが前提なら良いが、そうではないとのことであれば、この話に不向きな部分が多々あると考えている。特に教育や文化の面であり、文化や教育面を余にも押し出すと、文化教育から出てくる精神面での子どもたちの水戸「化」が進んでしまうのではないかと思う。 ・この事業に向くのは、産業や医療、福祉あるいは観光の経済的な部分であり、観光の文化面は向かない。 ・水戸「化」あるいは水戸が中心であるのことははっきりさせてしまえば反対ではないが、そこまでしないのであれば、水戸市に極端な話、水戸芸術館を「茨城中央芸術館」や「茨城県県央芸術館」に改名してまでこういったものに取り組む覚悟はあるのか。 ・この文化や教育面での教育精神面ということに関して、事務局ではどのように話が出ているのか伺いたい。 ・また、本来、これを行うための課題がこうであるから、それを解決するためです、という書き方ではなく、ここにはこんないいこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・この連携中枢都市圏の事業については、中枢都市と近隣市町村がそれぞれ地方創生の取組を行ったうえで、さらにこれらの市町村が役割分担を行い、連携して事業を行うことで圏域に波及効果をもたらすものについて、連携協約を締結して取り組むものである。 ・ビジョンの基本的な考え方として、すべてのものを水戸に集約・中心とするということではなく、地域固有の文化、産業についてはそれぞれ残しながら、地域の特色を活かし、ネットワークをつなげ、発展を目指すものである。 ・したがって、水戸市のやり方、考え方に統一しようとするものではない。 ・なお、このビジョンは合併を目的としたものではない。また、国の定める連携中枢都市圏構想推進要綱においても、連携中枢都市圏構想の目的は、合併を推進するためのものではないと明記されている。

No.	分類	意見等	回答
		<p>があるんです、といったようにやっていくと、あらゆることは何のためにやるのかわからなくなってくる。今これをしなければならぬというところを全面に出すと、何となく産業や医療の部分が強烈に出てくるはずだと思うが、全体をまとめることにも「文化」ということを強調されており、懸念している。</p> <ul style="list-style-type: none"> • そういった意味での文化面、それから教育面、そこから生まれる・醸成される精神面の水戸化ということに関して、事務局の考えを伺いたい。 • 水戸「化」ではなく県央「化」であるということの水戸市がどう表現していくのが大事である。多くの方に見える形としなければ、周辺地域で人口流出に悩む自治体がこれまで様々な取組を実施し、人口流出を阻止してきた。そのような独自の地域活性化を弱体化させてしまう。とても面白いが難しい事業なので、丁寧に今後も協議いただければと思う。 	
6	<p>具体的な取組 公共交通 資料4 第4章2 (P71)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 公共交通のバス路線に関して、このビジョンは現在のバス路線が維持されるという前提の話に聞こえるが、コロナ禍によって、バス路線の維持は困難な状況にある。 • 例えば、水戸市中心街の路線バスは黒字だが、その他の路線は赤字になっており、それらは国や県あるいは市町村に一部を負担していただき、バス事業者も赤字の負担をしてやってきた。 • コロナ禍によってさらに負担が大きくなっており、水戸市と他市町村を結ぶ路線の維持自体が非常に困難な状況になってきている状況の中、この連携中枢都市の中核都市である水戸市としては、これらをどのように考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • このビジョンにおいては交通の分野で、事業⑧「広域的公共交通ネットワークの構築事業」、事業⑨「広域的公共交通の利用促進事業」の二つの柱を掲げている。これらは、新たな交通手段の導入や圏域の交通の課題解決など、市町村でそれぞれ交通に関して抱えている課題が異なることから、来年度以降、協議会を設置し交通の課題研究などを進めていくこととしている。 • 利用促進事業では、ノーマイカーウィークや企画乗車券、ICカードの導入といった公共交通の利用促進などをスポットを当てて進めていきたいと考えている。

No.	分類	意見等	回答
			<ul style="list-style-type: none"> 委員の意見については、コロナ禍の対応として、その地域間交通の補助のあり方とは別のステージで検討していきたい。
7	<p>具体的な取組 移住定住</p> <p>資料4 第4章2 (P72)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口をどのように増やしていくのかという点については、非常に重要であると考え。特に定住や移住政策といった場合、何の関わりのない人が移住定住するわけではない。 関係人口のところから手をつけていかざるを得ないのではないかと考える。その中で、例えば、県央地域で生まれ育ち、その後、東京に出て東京で就職した方が関係人口として何らかの形でまた戻っていくといった形が一つ重要な課題になってくる。それを考えると、例えば、高校時代までの教育措置として、地域の中でどう仕事をして生きていくかというロールモデルみたいなものを提示すべきだと思う。それはキャリアデザインを含めて各種の高校なんかで最近行われている。それを地域という形で今、これから東京出るかもしれないけども、そのあとまた帰ってくることもあるという、そういったロールモデルを提示できるっていうのは、かなり長期的なものになりますけれども、何らかの形で進めていくのは、重要なことであるという感想を個人的に持った。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口を増やすためのロールモデルの提示について、今後、移住・定住促進事業などで検討していく。

いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見等一覧（10月6日提出分）

No.	分類	意見等	回答
1	<p>具体的な取組事業③</p> <p>地場産品の販路拡大とブランディング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品の販路拡大とブランディング事業について、茨城県は農産物の多様性が顕著な地域である（他の都道府県にはない特長である）。ブランド品になれる加工品・農産物が多数あると考える ・まず、認証制度を作ってはいかがか。認証されたものを間違いのないブランドに、消費者に信頼されるものを選ぶことから始めてはいかがか。 ・また、一覧できるカタログを作り、販売戦略に進めてはいかがか。 ・販売も域内全販売店に扱っていただく。勢いを持たないと農業に繋がらない。域外の販売にも期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県央地域には、ブランド品になれる加工品・農産物・水産物が多数あると考えている。 ・ブランド化については、各市町村が独自に推進している特産品を維持するほか、生産量がまだ少ないなど、まだ推進ができていない品目にも拡大していきたいと考えている。 ・統一的な認証制度については、今後、対象品目の拡大やニーズの高まりをみながら検討を進めていく。 ・域内のPR策としては、各市町村が事前に精査したリストをもとに特産品カタログを作成し、圏域内の飲食店に売り込んでいくとともに、圏域内の産業祭等にブースを設け、相互に特産品の販売を行う予定である。 ・飲食店の登録制度も確立し、連携して取り組んでいく。 ・圏域外へのPR策としては、特産品カタログの活用のほか、茨城県のアンテナショップ「イバラキセンス」において特産品を活用したメニューを提供することによりPRを図っていく。